

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 エステー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 喬

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役

(氏名) 嶋田 洋秀

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5906-0733

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	22,464	0.1	1,964	8.0	1,787	11.5	1,028	16.0
21年3月期第2四半期	22,433	—	1,819	—	1,603	—	886	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	47.09	47.08
21年3月期第2四半期	40.64	40.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	30,084	20,056	65.3	899.80
21年3月期	27,616	19,029	67.5	853.81

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 19,649百万円 21年3月期 18,639百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—	11.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	2.5	2,600	4.3	2,200	10.6	1,200	11.5	54.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 29,500,000株 21年3月期 29,500,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 7,662,086株 21年3月期 7,668,760株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 21,835,942株 21年3月期第2四半期 21,818,676株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、定額給付金やエコカー減税等の政策効果により個人消費が持ち直しの動きを見せているものの、雇用・所得環境が一段と厳しさを増すなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループは「絞り込みと集中」、「世にない商品の開発」、「スピード経営」の3点を基本戦略とし、主力ブランドの強化と徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。また、「デザイン革命」をテーマに掲げ、「商品力」で勝負できる体制の構築を図っております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、224億64百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面では、引き続き製造部門を中心として製造コストの削減に取り組み、また、販売費及び一般管理費全般にわたる圧縮に努めた結果、営業利益19億64百万円（同8.0%増）、経常利益17億87百万円（同11.5%増）、四半期純利益10億28百万円（同16.0%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、79億89百万円（同0.7%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、コアブランド「ムシューダ」のうち、防虫効果が1年間持続する引き出し用とクローゼット用の製品がいずれも順調に売上を伸ばした他、8月に発売した「ムシューダ防虫カバー キッズ用」が売上に寄与したため、前年同期比で増収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、業務用ニトリルゴム手袋の売上が企業収益低迷の影響を受けて低調に推移しましたが、定番商品である薄手ゴム手袋の売上が伸長した他、消費者の衛生に対する意識の高まりを背景に使いきりポリエチレン手袋も堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

サーモケア（カイロ）部門につきましては、比較的順調に推移しましたが、前年同期は一昨年冬の厳冬時にカイロが品切れとなった影響でシーズン開始当初の売上が例年を大きく上回ったため、前年同期比では減収となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、144億74百万円（同0.2%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、9月にリニューアルした電池式自動消臭芳香スプレー「自動でシュパッと消臭プラグ」及びコンセント式消臭芳香剤「消臭プラグ」が売上に寄与した他、コアブランド「消臭力」も売上を伸ばしましたが、その他既存品の売上が低調に推移したため、前年同期比で減収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、強力吸湿効果の使い捨て除湿剤「ドライペット スキット」の売上が順調に伸びたため、前年同期比で増収となりました。

ホームケア（その他）部門は、花粉症対策や新型インフルエンザに対する予防意識の高まりを背景に「ネクスケア マスク プロ仕様」が大きく売上を伸ばした他、お米の虫よけ「米唐番」も堅調に推移したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

各カテゴリー別の売上高は以下のとおりであります。

カテゴリー	売上高	前年同期比
衣類ケア（防虫剤）	5,746百万円	1.1%増
ハンドケア（手袋）	1,568百万円	0.8%増
サーモケア（カイロ）	674百万円	2.6%減
エアケア（消臭芳香剤）	10,645百万円	1.2%減
湿気ケア（除湿剤）	1,975百万円	4.0%増
ホームケア（その他）	1,853百万円	1.3%増

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して24億67百万円増加し、300億84百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加13億27百万円、受取手形及び売掛金の増加20億30百万円、有価証券の減少3億99百万円、商品及び製品の減少3億58百万円、投資有価証券の増加1億55百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して14億40百万円増加し、100億27百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加8億22百万円、未払法人税等の増加5億18百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して10億27百万円増加し、200億56百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加7億82百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億82百万円であります。以上の結果、自己資本は196億49百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.2%減少し、65.3%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して12億27百万円増加し、67億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は13億35百万円(前年同期は75百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益17億79百万円、減価償却費4億13百万円、たな卸資産の減少額4億35百万円、仕入債務の増加額8億33百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額20億21百万円、法人税等の支払額3億6百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1億44百万円(前年同期は3億43百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3億円、投資有価証券の売却による収入1億6百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億34百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億68百万円(前年同期は2億91百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払2億40百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
記載すべき重要な事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,471,035	6,143,841
受取手形及び売掛金	6,532,747	4,501,995
有価証券	199,889	599,435
商品及び製品	3,431,519	3,789,582
仕掛品	109,328	116,418
原材料及び貯蔵品	300,085	354,847
繰延税金資産	427,965	332,286
その他	239,249	298,340
貸倒引当金	△23,123	△19,081
流動資産合計	18,688,696	16,117,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,148,445	2,196,328
機械装置及び運搬具（純額）	815,398	882,328
工具、器具及び備品（純額）	330,519	328,329
土地	3,336,323	3,319,876
リース資産（純額）	19,223	17,248
建設仮勘定	20,321	21,396
有形固定資産合計	6,670,231	6,765,507
無形固定資産		
437,377		472,515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,541,256	2,385,670
長期貸付金	95,570	104,334
繰延税金資産	270,039	384,073
その他	1,389,325	1,396,498
貸倒引当金	△8,478	△9,687
投資その他の資産合計	4,287,713	4,260,890
固定資産合計	11,395,322	11,498,913
資産合計	30,084,018	27,616,579

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,839,389	4,016,609
リース債務	5,609	4,388
未払金	1,788,752	1,816,877
未払費用	541,486	481,372
未払法人税等	816,130	297,655
未払消費税等	126,296	49,301
返品調整引当金	128,900	140,000
その他	50,055	75,015
流動負債合計	8,296,619	6,881,221
固定負債		
リース債務	15,117	14,238
再評価に係る繰延税金負債	380,774	380,774
退職給付引当金	1,231,090	1,212,075
役員退職慰労引当金	103,883	95,833
その他	—	3,003
固定負債合計	1,730,865	1,705,925
負債合計	10,027,485	8,587,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	17,181,650	16,399,140
自己株式	△11,046,615	△11,056,390
株主資本合計	20,268,350	19,476,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,157	220,156
土地再評価差額金	△549,593	△549,593
為替換算調整勘定	△471,154	△506,919
評価・換算差額等合計	△618,590	△836,356
新株予約権	61,160	51,150
少数株主持分	345,613	338,574
純資産合計	20,056,533	19,029,432
負債純資産合計	30,084,018	27,616,579

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	22,433,362	22,464,319
売上原価	12,305,874	12,243,648
売上総利益	10,127,487	10,220,671
返品調整引当金戻入差額	31,800	11,100
差引売上総利益	10,159,287	10,231,771
販売費及び一般管理費	8,339,897	8,267,696
営業利益	1,819,390	1,964,074
営業外収益		
受取利息	18,134	10,316
受取配当金	37,442	26,088
仕入割引	105,177	106,471
持分法による投資利益	—	7,303
受取手数料	17,910	17,031
その他	70,991	49,903
営業外収益合計	249,656	217,114
営業外費用		
支払利息	4,423	12
売上割引	361,015	373,198
持分法による投資損失	75,289	—
その他	24,346	20,007
営業外費用合計	465,074	393,217
経常利益	1,603,972	1,787,971
特別利益		
固定資産売却益	—	8
投資有価証券売却益	533	3,118
特別利益合計	533	3,126
特別損失		
固定資産除売却損	6,703	7,374
投資有価証券評価損	928	4,448
特別損失合計	7,631	11,822
税金等調整前四半期純利益	1,596,873	1,779,276
法人税、住民税及び事業税	698,579	819,470
法人税等調整額	3,258	△80,367
法人税等合計	701,838	739,102
少数株主利益	8,371	11,879
四半期純利益	886,664	1,028,294

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,596,873	1,779,276
減価償却費	387,180	413,728
固定資産除売却損益(△は益)	6,703	7,365
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	394	1,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,313	2,823
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,963	16,898
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,625	8,050
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△31,800	△11,100
受取利息及び受取配当金	△55,577	△36,405
支払利息	4,423	12
為替差損益(△は益)	△5,775	3,193
持分法による投資損益(△は益)	75,289	△7,303
売上債権の増減額(△は増加)	△2,438,664	△2,021,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	295,768	435,016
仕入債務の増減額(△は減少)	443,737	833,317
その他	134,114	179,002
小計	419,644	1,603,744
利息及び配当金の受取額	58,239	38,364
利息の支払額	△4,423	△12
法人税等の支払額	△398,291	△306,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,167	1,335,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有価証券の売却による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△200,913	△234,272
有形固定資産の売却による収入	—	156
投資有価証券の取得による支出	△54,091	△3,110
投資有価証券の売却による収入	88,208	106,241
その他	△77,113	△24,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,909	144,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,675	△317
自己株式の売却による収入	10,572	4,452
配当金の支払額	△239,947	△240,143
少数株主への配当金の支払額	△60,500	△29,794
その他	—	△2,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,551	△268,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,284	16,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△573,577	1,227,593
現金及び現金同等物の期首残高	5,184,749	5,520,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,611,171	6,748,062

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	防虫・衛生関連事業(千円)	家庭環境関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,931,592	14,501,770	22,433,362	—	22,433,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,931,592	14,501,770	22,433,362	—	22,433,362
営業利益	1,109,804	709,585	1,819,390	—	1,819,390

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	防虫・衛生関連事業(千円)	家庭環境関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,989,346	14,474,972	22,464,319	—	22,464,319
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,989,346	14,474,972	22,464,319	—	22,464,319
営業利益	1,258,380	705,694	1,964,074	—	1,964,074

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、防虫・衛生関連事業で7,912千円、家庭環境関連事業で87,296千円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、その記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。